

《研究ノート》

経済学の抽象的課題（下）

——いわゆる資源の稀少性を手がかりに——

竹内みちお

- 1 はじめに
- 2 経済学と稀少性
- 3 稀少な資源とは？
- 4 生産と労働（以上第77号）
- 5 生産過程＝労働の編成（以下本号）
- 6 経済学の課題
- 7 小括

5. 生産過程＝労働の編成

個々の生産過程の考察においては、様々な生産手段についてどんな決定がなされても生産手段は入手可能であるかのように、また生産手段の生産過程でも生産数量を自分で決定できるかのように、他の生産過程との関連を無視して考察が行われた。ここで我々は、生産過程間の関連を入れて考えてみよう。

生産物1から n までを c_1, c_2, \dots, c_n 生産するのに、生産手段1から m までが

$$a_{11}, a_{12}, \dots, a_{1m}, a_{21}, a_{22}, \dots, a_{2m}, \dots, a_{n1}, a_{n2}, \dots, a_{nm}$$

労働が

$$l_1, l_2, \dots, l_n$$

必要だとすれば、社会全体としての生産を次のように表示することができる。

$$a_{11} + a_{12} + \cdots + a_{1m} + l_1 \rightarrow c_1$$

$$a_{21} + a_{22} + \cdots + a_{2m} + l_2 \rightarrow c_2$$

⋮

$$a_{n1} + a_{n2} + \cdots + a_{nm} + l_n \rightarrow c_n$$

生産過程間の量的関係を把握するには、共通の一定期間、例えば1年、を定めて、その期間内の総量で表示するのが便利である。そうすると期間をまたがって機能する生産手段——一般的には労働手段、厳密には耐用生産手段——については、ストックをフロー化して表示することになる。

この社会全体の生産表示式を

$$a_{11}x_1 + a_{12}x_2 + \cdots + a_{1m}x_m + l_1 = c_1x_1$$

$$a_{21}x_1 + a_{22}x_2 + \cdots + a_{2m}x_m + l_2 = c_2x_2$$

⋮

$$a_{n1}x_1 + a_{n2}x_2 + \cdots + a_{nm}x_m + l_n = c_nx_n$$

という連立方程式に書き換えれば、各生産物1単位の生産に直接・間接に必要な労働量 x_i を計算することができる。

各生産手段の生産に直接・間接に必要な労働量が把握できていれば、ある生産物を生産する生産方法が多数あるとしても、どれが最も労働生産性が高いかを計算できる。

実は、労働生産性の最も高い生産方法を選択することが最も効率的なわけではないが、この問題は後で論じるとして、とりあえず生産方法の選択は済んだとしよう。

生産方法の選択が済んでいれば、我々は毎年ある量の消費財を生産するのにちょうどよだけの生産——単純再生産——を編成することができる。単純再生産では、各消費財の生産に直接・間接に必要な労働量の総計が、生産手段と消費財の生産に必要な生きた労働の計と一致する⁽⁴⁴⁾。消費財を $m+1, \dots, n$ とすると、

$$\sum_{i=m+1}^n c_i x_i = \sum_{j=1}^n l_j$$

である。この量を「再生産としての労働」と呼ぶことにしよう。

翌年以降に生産量を増大させようとするなら、この単純再生産としての生産量のほかに、生産手段の増産が必要である。

追加生産手段の生産の個々の量は、翌年以降での消費財と生産手段の増産に対応した量

である必要がある。こうして我々は、過去が現在を制約し、現在の選択が未来を構築する、時系列として年々の生産を考えてゆくことになる。資源の稀少性を生産手段の稀少に求めた時、我々が過去へ過去へと遡ったのはこの事情があったからである。

追加の生産手段の生産に直接・間接に必要な労働量の合計を「蓄積される労働」と呼ぼう。社会全体としての生きた労働は、「再生産としての労働」と「蓄積される労働」とからなる。現在の消費に対応する「再生産としての労働」は、生きた労働が総量として稀少であるため、将来の消費増加のための「蓄積される労働」と対立⁽⁴⁵⁾する。以前我々が生産手段の全体量の稀少と考えたものは、実は「蓄積される労働」の稀少から生じる「蓄積された労働」の稀少性だったのである。

この「蓄積される労働」の稀少性のため、個々の生産過程が最も労働生産性の高い生産方法を採用しようとする、生産手段の生産所要量が大きくなりすぎて、消費財を生産する労働の確保に困る、ということがおこると考えられる。この事情が個々の生産過程に「過去労働」の節約という労働生産性そのものとは別の変形した効率基準⁽⁴⁶⁾を課すことになる。

各生産過程間の関連は以上の通りであるが、各種の生産物を考えると、多様な各種の消費財間の生産数量の比率も問題になる。消費財の各々の生産量は消費者の要求にそれなりに適合⁽⁴⁷⁾するものでなければならない。

社会全体としての生産過程を考察すると、それはまず、多様な生産物と各種の生産手段と様々な労働との、相互に量的関係をもった複雑な編成として現れる。そこでの生きた労働について考えるとそれは、数多くの分業の集合体であり、そこで誰がいかなる労働を分担⁽⁴⁸⁾するのか、という労働の配置の問題である。さらに、生産物や生産手段の編成という問題があるが、生産物も生産手段も労働の産物であって、生産の主体は人間である。生産手段の生産を決めるのも、生産として労働し、それを輸送・設置・運転するのも、人間である。こう考えると、生産物や生産手段の編成も結局は過去と現在における労働の編成に帰着する。つまり、経済とは様々な人間活動としての労働の編成であり、経済学とは労働の編成について研究する科学⁽⁴⁹⁾なのである。経済学を労働の編成についての研究とすれば、個別の生産過程の効率の追求としての経営学や生産過程の技術的検討である工学・農学との差も明らかになる。

労働の編成は、抽象的には効率的な編成における形式的・規範的な関連⁽⁵⁰⁾として考察可能であり、これも経済学の一分野をなす。が、現実の社会で労働の編成が行われるのは、生産に伴う諸関係を通じてである。資本制生産においては、労働の編成は、まず、利潤を追求する資本の経営という形で資本対労働の関係として、次いで、消費者の商品選択と利潤率をめぐる諸資本の競争⁽⁵¹⁾を通じて、さらに生産様式として存立するため階級としての労働者達の資本への対抗をそれなりに包摂して拡大再生産としての「蓄積」を達成するための国家を含む社会諸関係の「調整」⁽⁵²⁾の過程を経て、達成される。このように資本制生産において労働の編成が主として商品交換を通じて達成されるため、以前に見た、経済学を交換から定義する見解⁽⁵³⁾も生じたのである。資本制生産以前の諸生産様式やソビエト的生産様式⁽⁵⁴⁾についても、生産諸関係から労働の編成の仕方を描写することができる。これらが経済学の諸分野をなしている。

経済を、このように、労働という視点から考察するのはアダム・スミスに始まる⁽⁵⁵⁾。マルクスの『資本論』などの著作の背後には、この労働の視点⁽⁵⁶⁾がある。が、マルクス・エンゲルス以降は、散発的・直感的に労働の視点が言及される⁽⁵⁷⁾ことはあっても、それ自体として検討されることはなかった。

経済を労働の編成と考えると、労働の稀少性と失業との関係についても、適切な位置づけをすることができる。労働の編成である生産編成が適切であれば、労働についても生産手段についても、過剰は生じない。人間は多種類の労働ができるのだから、労働の過剰は生産編成の問題である。現実の経済では、労働の稀少性からくる制約の内側に、生産編成の不適切にもとづくもう一つの制約ができてしまっているのである。

(注44) このことは、間接的に必要な労働が「別の労働過程で投じられるべき“生きた労働”」(植村高久「生きた労働と過去の労働」伊藤誠／桜井毅／山口重克(編)『価値論の新展開』社会評論社、1983年、所収、p.149)であって、単なる過去の労働の計算ではないことを示している。

(注45) 一般に、「来るべき時期の欲望の満足を保証するよう」な「先行的配慮」(カール・メンガー『一般理論経済学(1)』八木紀一郎／中村友太郎／中島芳郎(訳)、みすず書房、1982年、p.103)が貯蓄として意識されるのは、この関係のゆえである。

ドップは、「資本主義経済の場合に貯蓄と投資の問題として現れる問題が、社会主義経済の場合には、……大まかに言えば」「マルクスのいわゆる消費手段生産産業と生産手段生産産業との間に」「労働を分配する問題として、直接的・自覚的に提起される」(M.ドップ『政治経済学と資本主義』岡稔(訳)、岩波書店、1952年、pp.271-272)と書いている。

- (注46) この点については、拙稿「物神の克服か完成か」(『上武大学商学部論集』第21号、1987年、所収)；拙稿「『利潤論争』再考」(同、第23号、1988年、所収) 参照。
- (注47) 消費財における選択を労働証券制という制度をもとに考察したものとして、拙稿「労働証券とパレート最適」(『上武大学経営情報学部論集』第3号、1987年、所収)；拙稿「『労働証券制社会主義』論」(社会主義理論学会(編)『21世紀社会主義への挑戦』社会評論社、2001年、所収)がある。
- (注48) 労働の等質性に関する考察については、拙稿「労働の等質性」(『上武大学商学部論集』第20号、1987年、所収)が参考になるはずである。
- (注49) パシネッティは「稀少資源アプローチと対照的に」経済を「その唯一の源泉であり存在理由でもある人間の活動と欲求との直接的関連のもとにながめ」る「理論的枠組」(ルイジ・L・パシネッティ『構造変化と経済成長』大塚勇一郎／渡会勝義(訳)、日本評論社、1983年、p.153)を提起している。逆にハイエクは、オイコスを語源とするエコノミクスに、カタラクティスを経済学として対置する(ハイエク『法と立法と自由Ⅱ』『ハイエク全集』第9巻、篠塚慎吾(訳)、春秋社、1987年、第10章、参照)。が、それでは、経済と「市場経済」が同一視されてしまって、商品生産も資本制生産も相対化することができなくなってしまう。
- (注50) 資源の稀少性を労働の編成に置き換えても、効率を抽象的に考察する限りでは、生産関係・社会諸関係という視点が抜け落ち易いという、スウィージーが指摘(拙稿「経済学の抽象的課題(上)」大東文化大学『経済論集』第77号、2000年、p.101、注10、参照)する危険性は残る。たしかに「再生産について語ることは、存在するものが存在しつづけることを可能にするプロセスを明らかにすること」であり、「変容は断絶を、すなわち、質的变化を意味する」(ミシェル・アグリエッタ『資本主義のレギュレーション理論』若森章孝／山田鋭夫／大田一廣／海老塚明(訳)、大村書店、2000年、p.32)という視点は大事ではあるが、その前に、「均衡論」的にしろ「構造主義」的にしろ、再生産の形式的理論の提示が必要なように思われる。
- (注51) 例えば、菅原陽心氏は、労働の編成を「社会的な労働配分」として「資本主義的生産にあっては利潤率をめぐる資本の競争過程が調整過程となり、労働配分が結果的に実現される」(菅原陽心「価値法則の論証についての一考察」今東博文／折原裕／佐藤公俊(編)『現代ポリティカル・エコノミーの問題構制』社会評論社、1991年、所収、p.32)と語っている。
- (注52) レギュレーション派は「蓄積体制を再生産表式の実現に向かって収斂させていくためには、どのような強制力や、どのような制度諸形態が、資本主義的商品経済における各主体の戦略や予想の一貫性を保障するかを知ることが重要である」(アラン・リピエツ「二〇世紀の第二の危機」平野泰朗(訳)、ロベール・ボワイエ／山田鋭夫(編)『危機——資本主義』藤原書店、1993年、所収、p.196)、というような接近方法をとっている。
- 労働証券制においても「調整」的システムは必要であり、構想のイメージとして資本制生産での「競争的調整」(同、p.197)と「独占的調整」(同)を参考に、競争的でありながら「実現が、高い蓋然性をもって、事前に各主体の行動のうちに統合されている」(同)ようなシステムをどうやって創りあげるかが課題となる。
- (注53) 交換は、確かに、略奪や搾取に比べれば、互恵的であり「平和」のイメージを帯びている。鉢野正樹氏は、ゴットルを引用して、経済を「平和への秩序という価値をもつ」(鉢野正樹「構成体的思惟に寄せて」経済社会学会(編)『経済・社会理論の再構築(年報XV)』現代書館、1993年、所収、p.164)としているが、経済的利害の対立が戦争を生むという面があることも考えると、経済そのものは「企業者や事務員や労働者から織りなされた人員が存在する」(同、p.166)という点から、広

く労働の編成として考察していくべきで、「平和」という価値観はその諸側面を検討する中で活かされるべきであろう。

(注 54) 旧ソ連・東欧の経済を「ソビエト的生産様式」として定式化したのは岡田裕之氏である。岡田裕之『ソビエト的生産様式の成立』法政大学出版局。1991年、参照。

(注 55) アダム・スミス『諸国民の富 (一)』大内兵衛／松川七郎 (訳)、岩波文庫、1959年、p.89。ここでの「年々の労働」と「その生産物」は、決して、価格の説明原理としての労働価値説ではない。が、リカードはこの視点を見失ってしまった。リカードには価格の説明原理としての投下労働と支配労働の矛盾 (リカード『経済学及び課税の原理 (上)』小泉信三 (訳)、岩波文庫、1952年、pp.16-19) しか見えなかった。

新村聡氏は、スミスの「商品交換＝社会的分業の認識」(新村聡「古典派労働価値論の成立」米田康彦／新村聡／出雲雅志／深貝保則／有江大介／土井日出夫『労働価値論とは何であったのか』創風社、1988年、所収、p.26) に基づく「投下労働＝価値源泉論」を「投下労働＝価値原因論 (等労働量交換論) と論理的に必然的な関係を持たない」(同、p.29) としている。

(注 56) 拙稿「価値と経済計算」『上武大学論集』第 11 号、1980年、所収、p.4。

中村尚司氏は「近代経済学は、市場による資源配分を理想とするのに対して、マルクス経済学はそれを批判し、計画による資源配分を理想とする」(中村尚司『地域自立の経済学』日本評論社、1993年、p.10) としているが、マルクス本人については別の解釈が必要であろう。

(注 57) 例えば、トロツキーは「経済の鍵」を「労働の組織」に求めた一文を書いた (トロツキー『テロリズムと共産主義 (トロツキー選集 12)』現代思潮社、1962年、pp.176-177) が、経済理論としては展開されなかった。

6. 経済学の課題

我々は、資源の稀少性を労働の稀少性に置き換えたが、労働そのものは可変量である。この点についてももう少し考えてみよう。

1年間の生きた労働の総量を時間で計算すると、

生きた労働の総量＝労働人口×1年の労働日数×1日の労働時間

であるが、それは、

総人口×365日×24時間

以上にはなりえない。これが生きた労働の総量の絶対的限界である。

総人口は、一方で労働の総量を規定する一因であり、他方で生産物の消費を規定する要因である。このように、人口は生産編成にとって最大の与件の1つである。

人口が何によって規定されるかは、一般には経済学の範囲外のことと考えられている。とはいえ、経済学においてマルサスの「人口の原理」——人口の幾何級数的増加と生活資

料の算術級数的増加の対比⁽⁵⁸⁾——は著名である。マルサスはこの原理で直接に現実を説明しようとして、「人類のうち誰かは欠乏のために苦しまねばならぬというのが、われわれの自然の不可避の法則である」⁽⁵⁹⁾とした。資源である土地の稀少に対する人口の過剰という説明図式は、ヒックスにも見られる⁽⁶⁰⁾。収穫逡減の法則を使つての貧困の説明⁽⁶¹⁾なども、この図式の多少気のきいた変形である。

確かに、「かけがえのない地球」を頭に置けば、食糧増産の限界に直面する日が来ないとは限らないが、我々がしなければならないことは、食糧増産のための科学的技術的研究や検討だけでなく、何よりも増産と人口の抑制⁽⁶²⁾を阻んでいる諸制度の改革⁽⁶³⁾なのであって、もっともらしい説明などではない。すでに資源の稀少性について検討した我々は、人口の増加は労働人口の増加でもあるのだから、問題は労働生産性にあることを知っている。人口の急激な増加は労働生産性を押し下げる、あるいはその上昇を抑圧する可能性があり、これこそが「人口問題」なのである。

生きた労働の総量の生理的限界は、

$(\text{労働可能人口}) \times (365 \text{ 日} - \text{最低必要な休日}) \times (24 \text{ 時間} - \text{生理的に必要な時間})$
 である。この生理的限界には、どう考えても生理的生存限界である水準と、健康を考えての、あるいは社会通念としての水準、とがある。老人やある範囲の身体障害者をどう扱うか、「生きがい」としての労働にどう配慮してゆくのか、という問題もある。現代のいわゆる先進的社会における出生率低下・高齢社会化は、労働可能人口と、その年齢構成からくる活力の低下としての労働生産性への影響の問題であり、別タイプの「人口問題」とも言える。

さて、生きた労働の総量の決定を抽象的に考えれば、それはその限界内での追加の労働の投入とそれによって得られる生産物との間の選択の問題である。欲望や必要の充足という点から生産量は一般的には多いほうがよいが、生産のための労働時間はできるだけ短くして残った時間で様々なことをしたい。労働もまた生活の一部であり、その全体の生活の中で生きた労働の量も決定されるべきだ、ということになる。

別の見方をすると、生産物は、一面では有用であり効用あるいは使用価値を持っている。が、他面ではそれを生産するのに労働が必要である。生産物に付随する労働と効用という2面が対立する。この対立をできる限り解消するには、労働生産性⁽⁶⁴⁾を向上させる⁽⁶⁵⁾以

外にない、ということにもなる。

とにかく、目的としての欲望あるいは必要の充足と、手段としての労働⁽⁶⁶⁾との二律背反関係の中で、生きた労働の総量は決定される。稀少性とは、この二律背反的關係そのものであり、したがって、欲望あるいは必要に対する稀少とも、労働の稀少⁽⁶⁷⁾とも見えたのである。

抽象的に生きた労働の総量の決定を考えると以上のようなのであるが、具体的には生きた労働の総量も、労働の編成の一部として社会諸関係を通じて決定される。資本制生産においては、生きた労働の量の決定は、雇用量の決定と、労働時間をめぐる労資の対立を経ての各労働者の労働量の決定、という形で行われる。

経済とは労働の編成であるとする限りでは、我々は、人間活動としての労働をその内に様々な要素を含むものとしてそのまま包括しうる。例えば、資源の稀少性を考えた時、我々は、名画の稀少をそれ自体説明可能として例外扱いした。が、人々を喜ばす画を描くという活動も、上手な人を選んで従事させるなら労働の編成の一環である。

とは言うものの、経済学は形式的には労働の効率的編成についての研究であり、そういう見方をすれば、人間の様々な生活の局面は、経済活動として社会的制約下において効率化の対象とすべき活動すなわち狭義の労働と、そうでない活動とに分かれる。様々な人間活動のうちどの範囲をこの狭義の労働とするかは社会的判断の問題であり、この社会的判断はそれぞれの社会の生産力や生産諸関係にも規定されている。

資本制生産を典型とする商品生産社会では、交換によって他人の欲求を充足させる⁽⁶⁸⁾ような人間活動が労働として認識⁽⁶⁹⁾される。

家事労働について考えると、人々の生活の一面である再生産活動としてそれは広い意味では当然、労働である。が、現実には資本制生産あるいは商品生産のゆえに「二流の労働」⁽⁷⁰⁾となっており、「家父長制」という家族のあり方⁽⁷¹⁾にも規定されて「疎外労働」と認識されてしまう⁽⁷²⁾までになっている。とは言え、抽象的に考えた場合でも、「家事労働」と呼ばれている諸活動の各々について、労働の効率的編成に包括されて社会的制約下におかれるべき活動なのか、個人の領域に残されるべき活動なのか、という問題は残るのである。

生活全体のなかでの労働⁽⁷³⁾という点から考えると、1つには、労働は忌避すべき活動

としてのみあるのではない、ということがある。それは同時に、労働を苦痛から、快適な自己実現としての活動に変える努力の必要性でもあり、効率的な編成という経済学の課題の外にある問題の重要性の認識でもある。

もう1つには、労働を規定するのは、生活の基盤としての必要や生活そのものとしての余暇を含む様々な活動における欲求である、という関係である。経済学の定義に分配がよく加えられる⁽⁷⁴⁾が、抽象的形式的には、労働の生産物によって必要や欲望が充足されるという関係から、労働の編成がその関係に規定される点で、分配が経済学の一分野をなすことになる。

以上のように考えれば、経済学とは労働の編成における人と人との関係の研究である、ということが明らかであろう。この段階では、稀少性も人間の生活にともなう欲求に対する人間の労働の関係である。

ところが、労働の編成を効率化するために生産物を介在させると、労働と生産物、生産物と必要あるいは欲望との関係、人と物との関係として、「物象化錯視」の傾向が出てくる。分業における労働間関係を、生産物の関係として調整することは、労働証券制におけるように、人々の主体性を考えれば、ある程度合理的なやり方である。だが、資本制生産を典型とする商品交換が、この関係を物と物との関係として決定的にする。商品交換が全面化してしまえば、社会全体としての選択や諸個人間の平等や公正は、きわめて困難な課題となってしまう。資源の稀少性とは、この労働の編成の「物神崇拜（呪物崇拜）」⁽⁷⁵⁾化された姿なのである。物のなかに稀少性を見ていけば、「生産の優位」⁽⁷⁶⁾や「GNP信仰」⁽⁷⁷⁾から離れるのは難しい。

労働の編成は、具体的には生産をめぐる社会諸関係を通じて実行される。分配の問題はそこでは、生産諸関係が分配を規定する⁽⁷⁸⁾関係としてある。ところが、「物神崇拜」のなかでは物と物との関係として、分配上の関係が生産を規定しているかに見えてくる。すでに我々は生産過程を、人間あるいは労働と自然からなるとする見解を知っている。これが、生産を労働・土地・資本の「3要素」からなるとする見解⁽⁷⁹⁾となって登場してくる。それは資本制生産における「分配」の3形態に対応させられる。抽象的に考えれば、利潤のために生産があるわけではない。だが現実には、利潤を得られなければ生産は行われず、失業が発生する。

(注 58) ロバート・マルサス『初版 人口の原理』(改訳版)、高野岩三郎／大内兵衛(訳)、岩波文庫、1961年、p.30。これだけなら、マルサスの着想は興味深い。日本のように人口密度の高い国では、快適な生活環境を維持しようとするれば、人口抑制という問題も考えなければならないのかもしれない。イリイチも「自発的で効果的な避妊は、今日絶対に必要である」(I・イリイチ『コンヴィヴィアリティのための道具』渡辺京二／渡辺梨佐(訳)、日本エディタースクール出版部、1989年、p.127)としている。

ただし、世界の人口に対して食糧が不足だと言っただけなら、「人口調整のさまざまな方法は、まぎれもなく豊かな国々にこそ導入されるべきであろう。というのは、世界の食糧を食肉という形で多量に消費しているのはこれらの国々だからだ」(スーザン・ジョージ『なぜ世界の半分が飢えるのか』小南祐一郎／谷口真里子(訳)、朝日選書、1984年、p.56)。

小谷清氏は「生活大国への道」を「欧米並に人口を減らす」(小谷清『「反」特殊主義の経済学』東洋経済新報社、1996年、p.226)ことに求めている。が、「生活環境の悪化・自然の破壊等」(同、p.238)を単に人口だけのせいにするのは適切ではないし、生産能力の向上がそのまま「山河の破壊」(同、p.234)なのでもない。「人口維持のための直接・間接の政府補助金を廃」(同、p.239)すれば、「少子化」(同)するということも短絡すぎる。

(注 59) マルサス『初版 人口の原理』前掲書、p.129。現実の貧困は決してただ単なる食糧の不足などから生じているわけではない。失業・低賃金・疾病・身体障害・家庭崩壊等々が問題なのである。

マルサスが、人類の未来を悲観的に描写したのは、彼が「人口は生活資料の増加があれば、必ず増加する」(同、p.96)と考えたからだ。彼は「野蛮状態をすぎた社会なら、どこにでも、財産家の階級と労働者の階級とがなくてはならぬ」(同、p.171)とも言っており、財産家の家族の人口増加を考えると首尾一貫していない。

ヒックスは、マルサスの「危惧」を「イギリスは……避けた」が「アイルランドの場合……には避けられなかった」(ヒックス『経済の社会的構造 [第3版]』酒井正三郎(訳)、同文館、1961年、p.73)とマルサスを擁護しているが、アイルランドの飢饉は、イギリスに制圧されたアイルランドが押しつけられた経済的諸条件と無関係であったであろうか。

マルクスは、マルサスが「経済的発展の種々な歴史的段階の過剰人口を同じ種類のものと考えた」(マルクス『経済学批判要綱(Ⅲ)』高木幸二郎(監訳)、大月書店、1961年、p.548)ことと、「労働者を過剰人口の範疇に入れるか入れないかは、雇用の手段にあって、生存の手段にあるのではない」(同、p.550)点を理解していなかったことを、正当に指摘している。

F. リストも「マルサスの学説は……、その意図の点で偏狭なものだと思われるが、同時にそれは、その手段の点では自然に反するもの、道徳と力とを殺しつつあるもの」(リスト『経済学の国民的体系』小林昇(訳)、岩波書店、1970年、p.192)としている。

(注 60) ヒックスは、『経済の社会的構造』で「インドと中国」について「土地の不足がもたらす過剰人口」が「赤貧の生活」の「一大原因」(ヒックス『経済の社会的構造 [第3版]』前掲書、p.72)としている。そして、「多量の資本設備を供給」すること、および「工業製品の輸出に代えて食料を入手すること」が「過剰人口の苦痛から抜けだす道」(同、p.76)としている。が、問題はいかにして労働生産性を高めるかであって、「工業製品を輸出」するかどうかではない。もし、すべての国がヒックスの処方箋にしたがって工業製品を輸出しようとするれば、一体どこの国が食糧を輸出してくれるのだろうか。

しかも問題は、単なる「食糧増産」だけでは解決しない。「『緑の革命』は貧しい人びとに悲惨以

外の何ものももたらさなかつた悪名高い事例」（スーザン・ジョージ『なぜ世界の半分が飢えるのか』前掲書、p.15）である。「いわゆる技術的解決なるものは、ただ単に“技術的”ではあり得ない」（同、p.104）。

（注61）サムエルソンは「人口過剰の中国やインド」の低生活水準を「収穫逡減の法則」から説明している（P. サムエルソン／W. ノードハウス『経済学〔原書第13版〕（上）』都留重人（訳）、岩波書店、1992年、p.34）。この見解は、両国よりも人口密度が高く、農業に従事する人の比率がずっと低い日本で古々米の処置や減反に苦慮しているという現実を無視している。なぜ順調に労働生産性を引き上げてゆくことができないのかが論点になると、諸制度が問題になり、「土地がたまたま国家なり不在地主なりによって所有されている」（同）ことも重要なポイントとなるのである。

スーザン・ジョージが強調しているように「食糧生産のための第一条件は土地を所有することである」（スーザン・ジョージ『なぜ世界の半分が飢えるのか』前掲書、p.34）。「飢餓の追放には、人口総数よりも土地所有の構造のほうがはるかに関係が深いのだ」（同、pp.62-63）。

ハロッドは、「土地の収穫逡減の法則を本源的な決定要因とすることを棄却したい」（R. F. ハロッド『動態経済学序説』高橋長太郎／鈴木諒一（訳）、有斐閣、1953年、p.26）としている。

（注62）「人口の最適規模という概念は人を迷わす鬼火みたいなもの」（ジョン・ロビンソン『資本蓄積論〔原書第3版〕』杉山清（訳）、みすず書房、1977年、p.377）とする見解もある。また、「人口計画が、結局は悪弊を生みだした幻想だった」（バーバラ・ドゥーデン「人口」ヴォルフガング・ザックス（編）『脱「開発」の時代』三浦清隆他（訳）、晶文社、1996年、所収、p.219）というのも一面の真理であろう。

しかし、「始原のあふれる社会」（M・サーリンズ『石器時代の経済学』山内昶（訳）、法政大学出版局、1984年、p.8）はその高い労働生産性を人口の抑制によって維持してきたとも言えるのではないか。「人口は、資源の分配が改善されない限り、減少することなど決してない」（スーザン・ジョージ『なぜ世界の半分が飢えるのか』前掲書、p.14）という視点が大事なのではないだろうか。

（注63）「人口問題は存在するし、……非人間的な形でこの問題が『解決される』可能性がある。……社会構造こそが物質的問題の解決を阻んでいる一連の障害の根源である。」（K・コーツ『生活の質』華山謙（訳）、岩波現代選書、1981年、p.203）

「力の弱い国々がその資源を再配分して土地改革を手がけようとすると、必ず富める世界あるいは国際組織からの強い圧力が、そうした努力を押しとどめてきた」（スーザン・ジョージ『なぜ世界の半分が飢えるのか』前掲書、pp.16-17）のである。

（注64）ある有用物を生産する労働生産性の概念を延長して、社会全体として抽象的に労働生産性を想定することができる。この場合、生産物は各種の生産物がある量組み合わせた「バスケット」であり、それを生産するのに必要な「労働の節約」（岡稔『計画経済論序説』岩波書店、1963年、p.62）を主にした概念となる。過去労働の節約は、個々の生産過程に対しては、変形した効率基準を課すのであるが、ある社会と別の社会との比較、または社会の歴史的変化を考察するには、労働生産性が想定されるべきである。

かつてのソビエト的生産様式でのような「工業における労働生産性の計画化」（同、p.13）という考え方は、労働の歴史的時間的構造を見落としたものであるが、最終的には労働生産性の向上が目指されていることも忘れてはならない。

ハイエクは「社会経済とか国民経済とかよばれているものは、……単一の経済ではなく、多くの交錯した諸々の経済のネットワークである」（ハイエク『法と立法と自由 II』前掲書、p.151）とし

て、社会全体の効率を避けようとしている。西部忠氏も「希少性概念は、個別の経済主体に対して有意味な概念であって、経済全体に対して必ずしも明確な意義を持つとはいえず」（西部忠「社会制度としての市場像」伊藤誠／小幡道昭（編）『市場経済の学史的検討』社会評論社、1993年、所収、p.273、注23）ないとしているが、社会全体として労働を効率的に編成して最大の生産物を得る、あるいは、ある生産物の集合を得るのに社会全体として必要な労働を最小にする、という視角は重要なのである。

ただし、具体的な労働生産性の測定には、同種の生産物でも、品質や用途による有用性の「換算」（岡『計画経済論序説』前掲書、p.52）の問題があり、同様に同じ生産物の同じ量の「バスケット」を別の社会において共通なものとして想定する限界があることを見落としてはならないことも事実である。

なお、「異なる部門の労働生産性を比較すること」（同、p.53）については、「異種部門間での生産性の高低を比較するということは、生産性概念じたいに背反する」（玉尾佳宏「複雑労働還元問題と労働の生産性」『唯物史観』第31号、十月社、1987年、p.83）と考えるべきである。

（注65）「全分析の引力の中心は……自然の気まぐれと希少性ではなく、人間の進歩と才能に置かれる」（ルイジ・L・パシネッティ『構造変化と経済成長』前掲書、p.24）。単に生産性を重視するということであれば、クルーグマンなどにも見られるように、「貿易をほとんど行っていない国では、国民の生活水準の向上……は、ほぼすべて、国内要因によって、主に生産性の伸び率によって決まってくる」（ポール・クルーグマン『クルーグマンの良き経済学悪い経済学』山岡洋一（訳）、日本経済新聞社、1997年、p.23）。「生産性の高さが重要なのは、それによって他国との競争に勝てるようになるからではなく、国内の生産を増やし、消費を増やせるようになるからである」（同、p.148）。

（注66）この手段としての労働の側面を、梅沢氏は「負担としての労働ないし労働時間」（梅沢直樹『価値論のポテンシャル』昭和堂、p.253）としているが、負担は稀少の一側面であり、労働の稀少である。

経済学では一般に、労働は「不効用」（あるいは「マイナスの効用」）として前提されている（例えば、ハロッド「景気循環論」宮崎義一（訳）、『世界の名著 ケインズ・ハロッド』中央公論社、1971年、所収、p.418）。

資本制生産において労働する本人の立場からすれば、労働は、内山節氏の言う「稼ぐための労働」と「仕事としての労働」の2面を持つ。氏は、労働者が「〈稼ぐための労働〉を〈仕事としての労働〉に転化する、それは確かに一面では資本制賃労働の本質を曇らせる」（内山節『自然と労働』農山漁村文化協会、1986年、p.135）と言うが、「仕事としての労働」の追及こそが、現実には「稼ぐための労働」であるというズレの認識を通じて、「仕事としての労働」の編成そのものである社会という目標への希求を産むはずである。どのようにして労働の編成を行うか、はこうした問題をも含んでいるのである。

（注67）パシネッティは、「ある要素の稀少性は、何らか特定の目標（ないし目的）を前提」し、「労働が『稀少』であるということは何の意味ももたない」（ルイジ・L・パシネッティ『構造変化と経済成長』前掲書、p.32、注30）としてしまっているが、この二律背反関係を無視している。

（注68）「ひとがこの歌を聴くために金を払い、歌手がこの貨幣の一部をうけるという事実が経済的なのである。それによって、歌手と聴衆、オペラ『ドン・ジュアン』というこの観念的对象の生産者と消費者、とのあいだの社会関係の経済的側面が実在するのである」（モーリス・ゴドリエ『経済人類学序説』今村仁司（訳）、ブリタニカ叢書、1980年、p.19）という判断はこれである。

中村尚司氏は、「対象化活動としての労働一般」＝「広い意味での労働」と、「特殊化された厳密

な意味での労働」との区別を「外的目的性」（中村尚司『共同体の経済構造』新評論、1975年、pp.19-21）に求めている。

白井順氏は、「すきやきなべの中から少ない肉を探しあてる活動も生産的労働といえる」（『流通とはなにか』白井順（編著）『思想のデスマッチ』エスエル出版会、1986年、p.186）としているが、社会的制約下になく、他人の欲求を充足してもいないから、「狭義の労働」ではない。

（注69）小倉利丸氏は、「労働というカテゴリーは、特殊資本主義的なもの」（小倉利丸『搾取される身体性』青弓社、1990年、p.34）とする。が、労働の効率的な編成を考えれば、資本制生産を否定するだけでは、「構想と行為の分離」（同、p.24）は克服できない。

中村尚司氏も、「労働と非労働とを厳密に区別することの必要は、市場や権力の方から出てきたものであり、地域の生活者にとっては、両者の再統合はごく自然な過程である」（中村尚司『〈増補〉地域と共同体』春秋社、1987年、p.78）と言うが、「育児労働、教育労働、医療労働など」（同）は、どこまでを効率的編成としての社会的制約下におくのか、ということなのである。

（注70）上野千鶴子『家父長制と資本制』岩波書店、1990年、p.149。

家庭での調理は国民所得には加算されないが、レストランの調理労働は国民所得に加算される。「ジェンダー分業」（ヤング「不幸な結婚を乗り越えて」L. サージェント（編）『マルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚』田中かず子（訳）、勁草書房、1991年、所収、p.92、他）は有史以前からの最も基本的な分業であるが、資本制生産は片方を「シャドウ・ワーク」とした。

（注71）「私たちの社会は資本制という領域と家父長制という領域に、実は二元的に構成されている」（上野千鶴子『資本制と家事労働』海鳴社、1985年、p.18）。

（注72）家事労働は、人類の再生産たる出産・育児として、また、夫や老いた親達の世話として、「愛情生産」（アン・ファーガソン／ナンシー・フォーブレ「家父長制と資本制の不幸な結婚」L. サージェント（編）『マルクス主義とフェミニズムの不幸な結婚』前掲書、所収、p.238）、「愛情労働」（ハイジ・ハートマン「総括と私の意見」、同、p.271）であるが、それが「女にとってきわめつきの疎外労働」（上野千鶴子『家父長制と資本制』前掲書、p.284）となっている。

上野千鶴子氏は「家事労働とたまたま呼ばれている再生産労働は、ミニマムにすることもできないし、またする必要もない。そして商品生産の外におかれたこの労働を、商品生産のシステムに投げこむこともまた、まちがいであろう」（上野千鶴子『『家事労働』の発見と再生産費用分配戦略』伊藤誠／野口真／横川信治（編著）『マルクスの逆襲』日本評論社、1996年、所収、p.284）として、「ニーズのある市民が非営利的なネットワークをもとに、互いのサポートシステムをつくりだす。それに公共セクターと市場セクターが手を貸す、というしくみづくり」、「協同化のオプション」（同、p.293）を提唱している。

（注73）梅沢直樹氏は、「労働もまた本来は立派な生活の一部であり、消費局面のみを生活とみなすのはとくに近代において強まったイデオロギーである」（梅沢直樹『価値論のポテンシャル』前掲書、p.146、注3）と指摘している。上野千鶴子氏は、「経済学が『オイコスの学（オイコノミア）』からエコノミーに変容した時に、『経済』概念は『生産』から『生活』を追い出した」（上野千鶴子『家父長制と資本制』前掲書、p.277）としている。

大熊信行氏は、労働時間の決定を「参与時間量」の決定として「個人の全生活過程を支配するものとしての時間配分の原理」（大熊信行『資源配分の理論』東洋経済新報社、1967年、p.122）を指摘している。が、それだけでは、こんどは二律背反関係が見えなくなってしまう。

マルクスは、「商品の2要因」を「価値と使用価値」（マルクス『資本論』第1巻、『マルクス＝エ

ンゲルス全集』第23a巻、大内兵衛／細川嘉六（監訳）、大月書店、1965年、第1章第1節）としているが、これを、生産物一般に内在する労働と効用（使用価値）との矛盾の商品における現象形態として認識することが大事である。拙稿「価値・価値形態・価値尺度」（『上武大学論集』15号、1984年、所収）；「労働の等質性」前掲、p.40、注2、参照。

(注74) 例えば、「労働と分配を社会的に規制するシステムを、われわれは経済と名づける」（ユルゲン・ハーバーマス「史的唯物論の再構成にむけて」清水多吉／木前利秋（訳）、『思想』1982年5月号、所収、p.204）という見解がある。

(注75) マルクス『資本論』第1巻、前掲書、第1章第4節。ただし、この節で述べられているのは、商品の物神崇拜性であって、貨幣と資本の物神崇拜性、そして「三位一体範式」（マルクス『資本論』第3巻、『マルクス＝エンゲルス全集』第25b巻、大内兵衛／細川嘉六（監訳）、大月書店、1967年、第48章）もあわせて資本制生産における物神崇拜を考えなければならない。

何を買うかという選択は、本来、様々な生活・活動パターンにおける選択の一部をなすべきはずなのだが、ある物と別の物との比較の問題としてのみ認識される。そこでは、労働と稀少性の関係が逆転して、「各財の労働価値そのものも稀少性に依存する」（森嶋通夫『近代社会の経済理論』創文社、1973年、p.283）という具合に把握される。

(注76) ガルブレイス『ゆたかな社会』鈴木哲太郎訳、岩波書店、1960年、p.111。ソビエト的生産様式においても、「社会主義を実現しようとして懸命になっている国々においてさえ、生産そのものが生産者よりも重要なものになった」（ロベルト・ユンク「政治主義と技術主義」K. コーツ（編）『生活の質』前掲書、所収、p.6）、「1人当り生産量が、完全に疎外された進歩を計る規準となっている」（R. バーロ『社会主義の新たな展望Ⅱ』永井清彦／村山高康（訳）、岩波現代選書、1980年、Ⅱ-p.14）、というように、この「生産の優位」が指摘されていた。

小倉利丸氏は、この「生産の優位」に対し、「労働の拒否」（小倉利丸『搾取される身体性』前掲書、p.96）とポール・ラファルグを引用しての「怠ける権利」（同、p.109）を主張している。が、増大する一方の消費欲求についての節制を含んでいなければ、バランスを失する。

(注77) 例えば、宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年、p.277。「問題は、生活の質であって量ではない」（E. F. シュマッハー『宴のあとの経済学』長洲一二（監訳）、ダイヤモンド社、1980年、p.155）のだが、それは「環境が厳密に制限されている」（E. F. シュマッハー『（新訂）人間復興の経済』斎藤志郎（訳）、佑学社、1977年、p.21）からやむをえないのか、それとも「物から人へと意識的に、はっきりした重点の置き換え」（同、p.143）なのかは、よく考えなければならない。

中村尚司氏は、「労働手段の改良と結びついた近代技術は、……即自的な物質代謝の循環経路をもっていない」（中村尚司『共同体の経済構造』前掲書、p.92）のに対し、『『大地の延長』としての蓄積形態は、……環境の破壊や汚染をひきおこすことが相対的に少ない』（同、p.91）と言うのだが、それだけでよいのであろうか。

また、物質的豊かさが多くの人々に希求されており、それを達成するための労働生産性の向上は、「物神崇拜」にとり憑かれた人々の努力の成果であり、「物神崇拜」がなかったら労働生産性はこれほど向上しなかったにちがいない、という面もある。

(注78) 資本制生産における「搾取」が当然の対価としての分配と見えるのは、生産手段の私的所有という制度があるからである。そこでは、生産手段の生産における役割が所有者の役割として混同されて認識される。

(注79) サムエルソン『経済学』第5部（P. サムエルソン／W. ノードハウス『経済学 [原書第13版] (下)』

都留重人（訳）、岩波書店、1993年）をはじめ、標準的な経済学の教科書は分配を、労働－賃金、土地－地代、資本－利潤（利子）と「三位一体」（マルクス『資本論』第3巻、前掲書、p.1043）的に説明している。そこでは、土地は自然であるかのように、資本は貨幣の形での資金であるかのように表れる。が、資本があれば機械などが買えるというのであれば、土地も買えるはずである。サムエルソンは、この土地と資本の区別を「供給が固定されている」ことに求めているが、氏自身が語っているように、「土地は時には干拓によって創り出すことができるし、また現存の土地の肥沃度は多作のし過ぎで減耗しうる」（P. サムエルソン／W. ノードハウス『経済学 [原書第13版]（下）』前掲書、pp.658-659）。

ポール・エキンズは、「労働を土地、資本、その他の費用と並ぶ生産のコストとみなす」（ポール・エキンズ（編著）『生命系の経済学』石見尚／中村尚司／丸山茂樹／森田邦彦（訳）、御茶の水書房、1987年、p.100）「労働－費用説」を「労働－価値説」に対置して、「労働－価値説が後退している理由」を「機械化からオートメーションにいたるニュー・テクノロジー」（同、p.101）に求めたりしているが、労働の編成と資本制生産における「三位一体」との混同からまず解放される必要がある。

7. 小括

これまでの考察で、稀少性とは何か、経済学とは何を研究する科学なのか、の概略が明らかにできたと思う。労働の編成という視点からこれまでと違った何が見えてくるのか、については個々の論点について別の機会に論じたい。